



ヤフー株式会社

**2006年度 第2四半期および
中間決算説明会**

2006年10月23日



本説明会及び参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。会社の業績に影響を与え得る事項の詳細な記載は「平成19年3月期中間決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。但し、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

2005年度第4四半期以前は売上高を6事業部および「**全社共通事業・本社**」に分類していましたが、2006年度第1四半期より開示セグメントを「**広告事業**」「**ビジネスサービス事業**」「**パーソナルサービス事業**」「**消去又は全社**」に変更しています。過去との比較については参考値ですので、ご留意ください。



2006年度 第2四半期 ハイライト

- 当四半期の売上高は512億円(前四半期比3.9%増、前年同期比24.5%増)、営業利益は250億円(前四半期比4.3%増、前年同期比31.5%増)、経常利益は247億円(前四半期比7.9%増、前年同期比33.5%増)となった。
- 広告事業においては、夏枯れと呼ばれる時期であることに加え、原油高や株価軟調等により企業が広告宣伝費の支出を抑える状況の中、広告主のニーズに合わせた広告商品の提供や新規需要の獲得に努めた。ブランディング広告では、自動車、化粧品・トイレタリー、不動産・建設等の業界において新規の大口受注もあり、前年同期と比べ大きく増加した。スポンサーサイトも、前年同期と比べて売上を大きく伸ばした。当四半期の広告事業の売上高は212億円(前四半期比0.3%増、前年同期比35.9%増)となった。
- ビジネスサービス事業では、「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」において、引き続きストア数の拡大に努めた結果、当四半期末のストア数が合計で22,304店舗と前四半期末比では2,628店舗(13.4%増)増加、前年同期末比では12,747店舗(133.4%増)増加し、それに伴いテナント料および手数料収入が好調に推移した。また、「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!不動産」の売上も前年同期と比べ大きく伸びたため、当四半期のビジネスサービス事業の売上高は114億円(前四半期比6.3%増、前年同期比42.0%増)となった。



2006年度 第2四半期 ハイライト

- パーソナルサービス事業では、「Yahoo!オークション」において、前四半期より開始した参加資格の変更に加えてテレビCMの実施やアフィリエイトサービスの提供など、市場の拡大に向けた施策を更に推進した。前四半期後半に落札システム利用料を3%から5%に変更したこともフルに寄与し、システム利用料収入は好調に推移した。また、「Yahoo!オークション」の参加資格をYahoo!プレミアム会員以外にも一部開放したため、Yahoo!プレミアム会員の新規加入者数の伸びは抑えられたが、解約者数の増加は限定的であり、当四半期末のYahoo!プレミアム会員ID数は643万IDと前四半期末に比べて8万ID(1.3%増)増加した。当四半期のパーソナルサービス事業の売上高は185億円(前四半期比7.0%増、前年同期比26.1%増)となった。
- ソフトバンクの携帯電話向けサービス「Yahoo!ケータイ」の提供を2006年10月1日より開始した。ソフトバンク端末経由のページビュー数は2006年6月末に比べて約6倍となるなど劇的な増加が見られた。Yahoo! JAPANの検索や様々なサービス、コンテンツが簡単に利用できるほか、携帯端末とYahoo! JAPAN ID との親和性をより一層高めるなど、オープンな「真のモバイルインターネットサービス」へ向けた第一歩を踏み出した。
- 2006年8月に「Yahoo!動画」が国内動画配信サイトNo.1としての地位を獲得した*。また、「Yahoo!動画」より配信されたパ・リーグ プレーオフ第2ステージのライブ中継では総視聴者数が約20万人となるなど、高度な配信技術により、高画質の映像を多くの視聴者に提供することができた。(*ネットレイティングス調べ)

2006年度 上半期決算

(連結ベース)

当半期末の主な連結子会社

(株)アルプス社

(株)インフォプラント

(株)ニュースウォッチ

(株)ネットラスト

ワイズ・インシュアランス(株)

ワイズ・スポーツ(株)

(株)インディバル

トライクル(株)

(株)ネットジーン

ファーストサーバ(株)

ワイズ・エージェンシー (株)

当半期末の主な持分法適用会社

(株)インテージ・インタラクティブ

(株)クレオ

セブンアンドワイ(株)

TVバンク(株)

(株)ファッションウォーカー

(株)オールアバウト

JWord(株)

(株)たびゲーター

パリュウコマース(株)

夢の街創造委員会(株)



2006年度上半期損益計算書

	2006年4-9月	2005年4-9月	増減率
売上高 (億円)	1,004	800	26 %
売上原価 (億円)	41	69	-40 %
売上総利益 (億円)	962	730	32 %
営業利益 (億円)	490	374	31 %
経常利益 (億円)	477	363	31 %
中間純利益 (億円)	268	214	25 %
EPS (円)	443	1,390	-68 %
発行済株式数(期中平均)	60,456,127	15,431,889	292 %
遡及修正後EPS (円)	443	355	25 %
完全希薄化後 EPS(円)	442	1,386	-68 %
完全希薄化後株式数	60,575,536	15,472,901	291 %
遡及修正・完全希薄化後 EPS (円)	442	354	25 %

- * セブンアンドワイ(株)を2006年2月に連結子会社より持分法適用会社に変更したため、売上原価が減少しています
- * の数字は、2005年11月と2006年4月に行った1:2の株式分割を遡及修正しています
- * 発行済株式数、完全希薄化後株式数は自己株式を除いています



2006年度上半期貸借対照表

主な科目	2006年9月末	2006年3月末	増減	主な増減要因	単位: 億円
< 資産の部 >					
流動資産	863	1,321	-458		
現金及び預金	508	980	-472	BBモバイル(株)、(株)ジャパンネット銀行への出資	
受取手形・売掛金	270	252	18		
固定資産	1,995	587	1,407		
有形固定資産	144	140	4		
無形固定資産	131	117	14		
投資有価証券	1,665	287	1,378	同上	
資産の部合計	2,859	1,909	949		
< 負債の部 >					
流動負債	631	454	176		
短期借入金	201	2	199	BBモバイル(株)の優先株取得のための借入	
未払金	112	124	-11		
未払法人税等	210	234	-24		
固定負債	600	16	584	同上	
負債の部合計	1,232	471	760		
< 純資産の部 >					
株主資本	1,579	1,358	221		
資本金	71	70	0		
資本剰余金	21	21	0	利益の増加	
利益剰余金	1,487	1,267	219		
評価・換算差額等	32	65	-33	投資有価証券の時価評価	
少数株主持分	14	13	0		
純資産の部合計	1,626	1,438	188		
負債・純資産合計	2,859	1,909	949		



2006年度上半期キャッシュ・フロー

主な項目	2006年4-9月	主な増減要因	単位:億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	277		
税金等調整前中間純利益	474	税引前中間純利益の増加	
減価償却費	38	サーバー等ネットワーク設備の増強	
持分法による投資損益	17		
売上債権の増加	-18		
仕入債務の減少	-1		
その他営業債権・債務	-14		
法人税等の支払	-229		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,499		
有形固定資産の購入	-47	サーバー等の設備の取得	
無形固定資産の購入・売却	-26	システムの委託開発	
投資有価証券の取得・売却	-1,453	BBモバイル(株)、(株)ジャパンネット銀行への出資	
貸付金の回収	23		
財務活動によるキャッシュ・フロー	751		
長期借入による収入	800	BBモバイル(株)の優先株取得のための借入	
配当金の支払	-47		
キャッシュ・フロー増減額	-470		

2006年度第2四半期決算 (連結ベース)

当四半期末の主な連結子会社

(株)アルプス社

(株)インフォプラント

(株)ニュースウォッチ

(株)ネットラスト

ワイズ・インシュアランス(株)

ワイズ・スポーツ(株)

(株)インディバル

トライクル(株)

(株)ネットジーン

ファーストサーバ(株)

ワイズ・エージェンシー(株)

当四半期末の主な持分法適用会社

(株)インテージ・インタラクティブ

(株)クレオ

セブンアンドワイ(株)

TVバンク(株)

(株)ファッションウォーカー

(株)オールアバウト

JWord(株)

(株)たびゲーター

パリュウコマース(株)

夢の街創造委員会(株)



2006年度第2四半期損益計算書

	2006年7-9月	2005年7-9月	増減率
売上高 (億円)	512	411	24 %
売上原価 (億円)	21	34	-38 %
売上総利益 (億円)	490	376	30 %
営業利益 (億円)	250	190	32 %
経常利益 (億円)	247	185	34 %
四半期純利益 (億円)	136	111	22 %
EPS (円)	225	707	-68 %
発行済株式数 (期中平均)	60,459,185	15,759,477	284 %
遡及修正後EPS (円)	225	184	22 %
完全希薄化後 EPS (円)	224	705	-68 %
完全希薄化後株式数	60,567,654	15,800,526	283 %
遡及修正・完全希薄化後 EPS (円)	224	183	22 %

- * セブンアンドワイ(株)を2006年2月に連結子会社より持分法適用会社に変更したため、売上原価が減少しています
- * の数字は、2005年11月と2006年4月に行った1:2の株式分割を遡及修正しています
- * 発行済株式数、完全希薄化後株式数は自己株式を除いています



四半期売上高推移

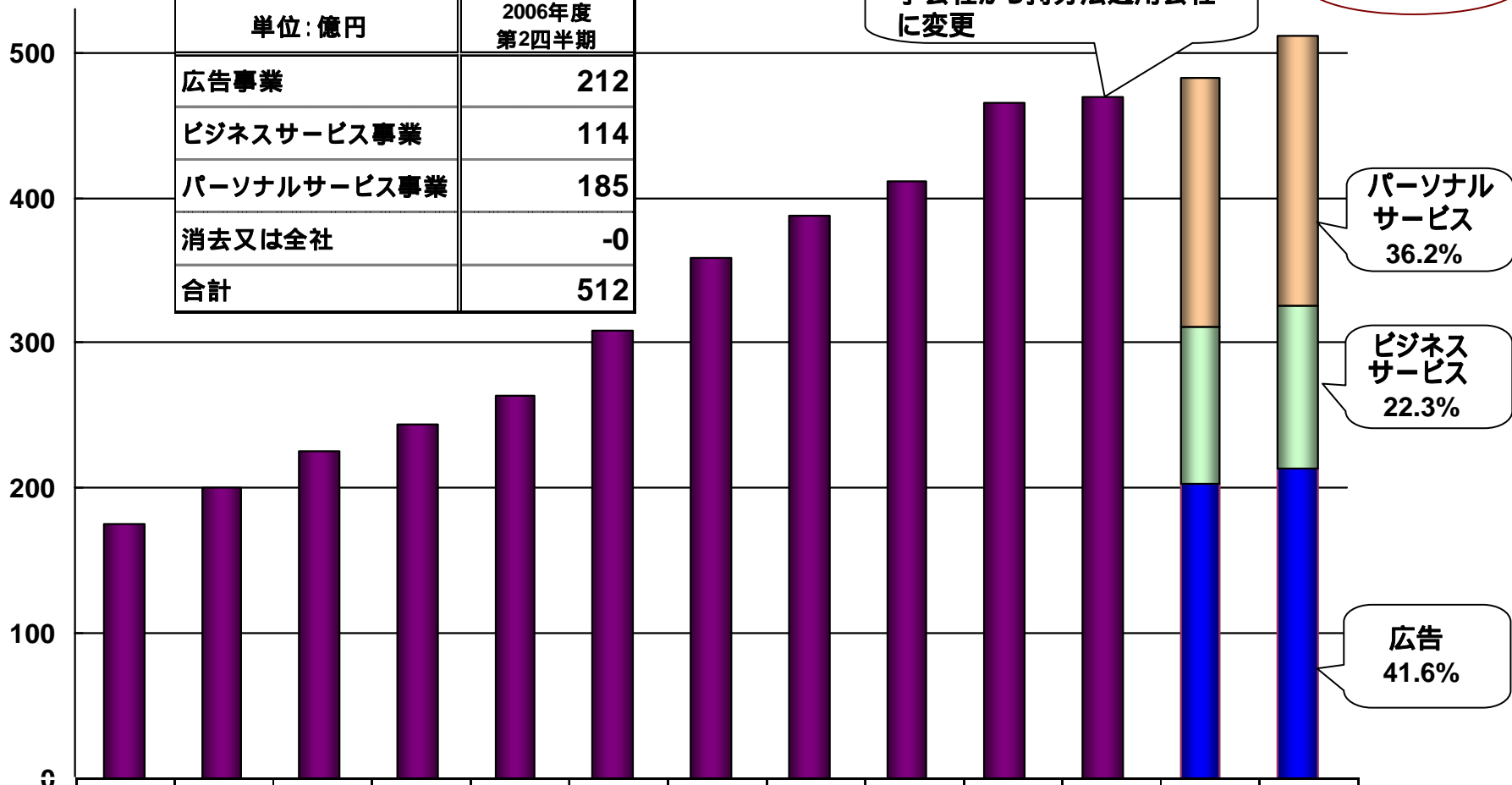
単位：億円

2006年度第2四半期 売上高内訳

単位：億円	2006年度 第2四半期
広告事業	212
ビジネスサービス事業	114
パーソナルサービス事業	185
消去又は全社	-0
合計	512

セブンアンドワイ(株)を連結
子会社から持分法適用会社
に変更

売上高構成比



パーソナル
サービス
36.2%

ビジネス
サービス
22.3%

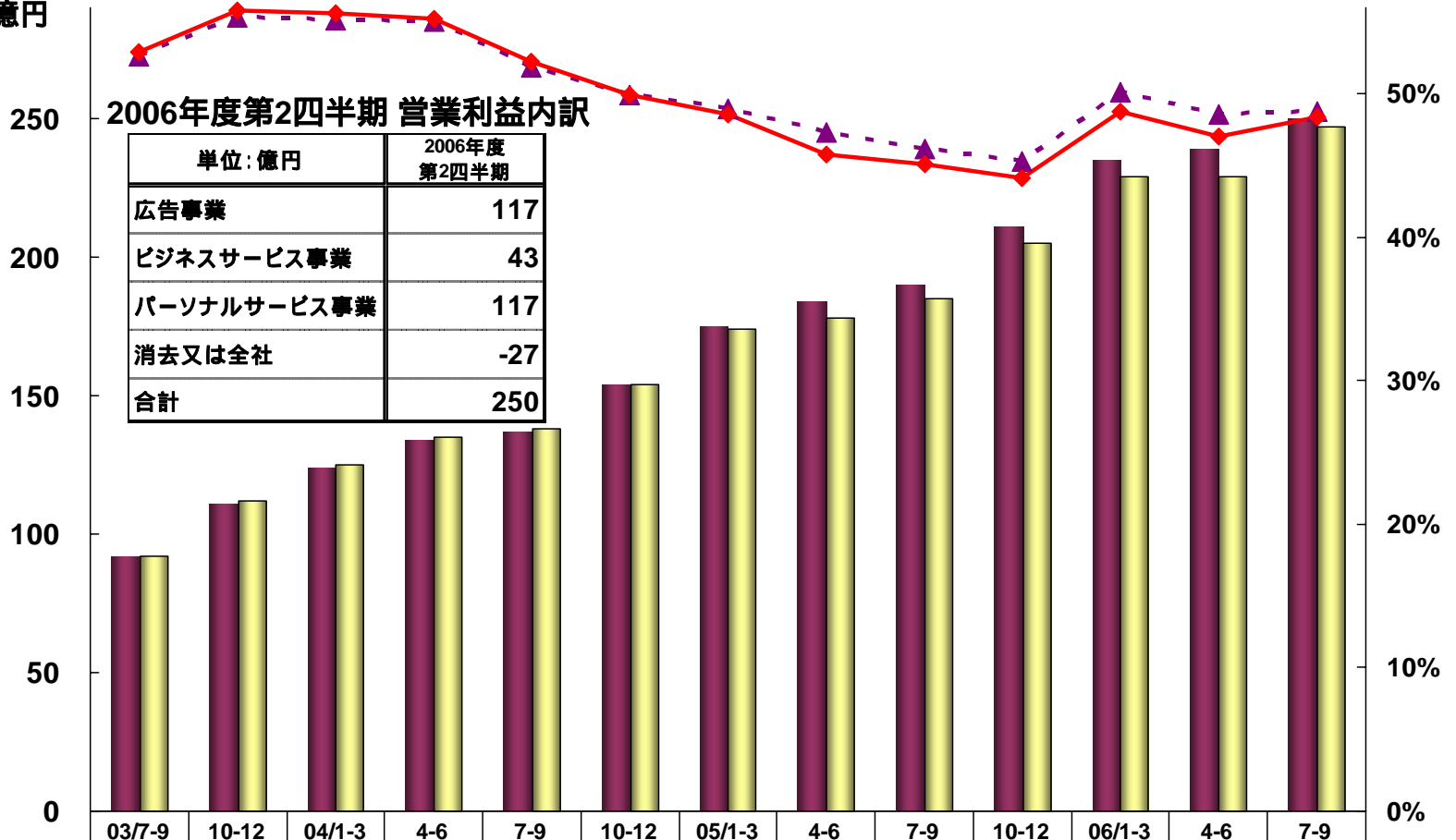
広告
41.6%

売上高合計	175	200	225	244	264	309	358	388	411	466	470	492	512
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----



四半期利益の推移

単位:億円



	03/7-9	10-12	04/1-3	4-6	7-9	10-12	05/1-3	4-6	7-9	10-12	06/1-3	4-6	7-9
■ 営業利益	92	111	124	134	137	154	175	184	190	211	235	239	250
■ 経常利益	92	112	125	135	138	154	174	178	185	205	229	229	247
-▲- 売上高営業利益率	53%	55%	55%	55%	52%	50%	49%	47%	46%	45%	50%	49%	49%
◆ 売上高経常利益率	53%	56%	56%	55%	52%	50%	49%	46%	45%	44%	49%	47%	48%



各事業の収益内訳

単位: 億円

	売上高	主な内訳(事業部別)		売上総利益	販管費	営業利益	営業利益率
広告事業	212	検索事業部 47% メディア事業部 16% サービス統括部 12% ソーシャルネット事業部 5% オークション事業部 5%		211	94	117	55.2%
ビジネスサービス事業	114	地域サービス事業部 31% 事業推進本部 24% オークション事業部 15% ショッピング事業部 12% 会員サービス事業部 12%		97	54	43	37.7%
パーソナルサービス事業	185	オークション事業部 45% 会員サービス事業部 44% 事業推進本部 6%		181	64	117	63.2%



費用構成の推移

単位:億円

	06/2Q	構成比	05/2Q	前年同期比 増減率	06/1Q	前四半期比 増減率
人件費	46	19.5%	34	35.0%	44	5.4%
業務委託費	34	14.3%	26	29.7%	33	1.3%
販売手数料	24	10.0%	18	28.3%	25	-4.2%
通信費	19	8.1%	13	45.8%	19	-1.5%
減価償却費	19	7.9%	15	24.0%	17	11.7%
販売促進費	18	7.5%	15	15.4%	16	9.7%
ロイヤルティ	14	6.1%	10	32.7%	13	4.9%
賃借料・水道光熱費	12	5.2%	10	23.6%	12	-3.5%
情報提供料	11	4.8%	7	57.8%	10	10.8%
支払手数料	8	3.3%	5	47.3%	8	-0.8%
広告宣伝費	7	3.0%	3	89.1%	4	62.2%
貸倒引当金繰入額	4	1.9%	4	4.7%	6	-23.4%
維持管理費	4	1.9%	2	81.0%	3	36.6%
のれん(連結調整勘定) 償却額	3	1.5%	1	84.6%	3	0.4%
その他	11	5.0%	15	-25.4%	12	-7.4%
販管費合計	240	100.0%	186	28.7%	232	3.5%

主な前四半期比増減要因

人員の増加
(2,999人:前四半期末比 51人増加)

サーバー等ネットワーク設備の増強

Yahoo! BB会員獲得費用の増加

テレビCMの制作・放映

ソフトウェアの保守費用の増加



2006年度第2四半期貸借対照表

主な科目	2006年9月末	2006年6月末	増減	主な増減要因
< 資産の部 >				
流動資産	863	838	24	
現金及び預金	508	489	19	
受取手形・売掛金	270	264	5	
固定資産	1,995	1,778	217	
有形固定資産	144	142	2	
無形固定資産	131	125	6	
投資有価証券	1,665	1,460	204	(株)ジャパンネット銀行への出資
資産の部合計	2,859	2,616	242	
< 負債の部 >				
流動負債	631	495	135	
短期借入金	201	201	0	
未払金	112	100	11	
未払法人税等	210	93	117	利益の増加に伴う未払法人税等の増加
固定負債	600	609	-8	
負債の部合計	1,232	1,104	127	
< 純資産の部 >				
株主資本	1,579	1,443	136	
資本金	71	70	0	
資本剰余金	21	21	0	
利益剰余金	1,487	1,351	136	利益の増加
評価・換算差額等	32	55	-22	投資有価証券の時価評価
少数株主持分	14	13	0	
純資産の部合計	1,626	1,512	114	
負債・純資産合計	2,859	2,616	242	

単位: 億円



2006年度第2四半期キャッシュ・フロー

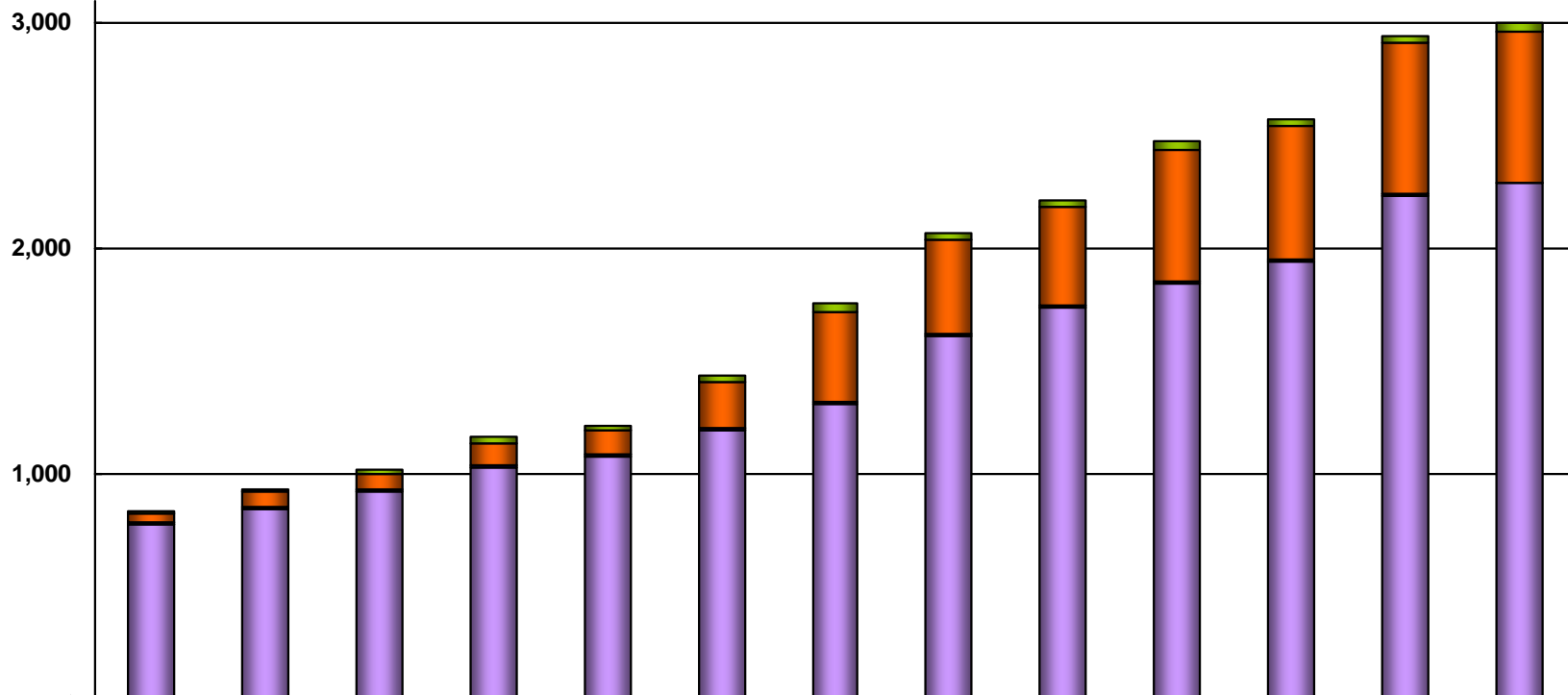
主な項目	2006年7-9月	主な増減要因	単位:億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	277		
税金等調整前四半期純利益	240	税引前四半期純利益の増加	
減価償却費	20	サーバー等ネットワーク設備の増強	
投資有価証券評価損	7		
持分法による投資損益	7		
売上債権の増加	-6		
その他営業債権・債務	8		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-259		
有形固定資産の購入	-16	サーバー等の設備の取得	
無形固定資産の購入・売却	-12	システムの委託開発	
投資有価証券の取得	-257	(株)ジャパンネット銀行への出資	
出資の減少による収入	10		
貸付金の回収	11	Yahoo! BBファイナンススキームに基づく融資の回収	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0		
キャッシュ・フロー増減額	19		



役職員数の推移

単位:人

(四半期末人員数)



	03/9	12	04/3	6	9	12	05/3	6	9	12	06/3	6	9
子会社役員	8	12	18	24	19	26	34	27	27	33	33	31	31
子会社従業員	45	65	67	101	108	209	397	417	438	583	594	669	670
Yahoo! JAPAN 役員	9	8	8	9	9	9	8	9	9	9	9	9	9
Yahoo! JAPAN 従業員	776	850	923	1,029	1,083	1,196	1,316	1,616	1,740	1,849	1,940	2,239	2,289
合計	838	935	1,016	1,163	1,219	1,440	1,755	2,069	2,214	2,474	2,576	2,948	2,999

上記の子会社役員・従業員数はYahoo! JAPANとの兼任及び出向者を含んでいません



2006年度第2四半期のレビュー

C2Cオークションの落札システム利用料収入の増加に加え、eコマース関連ストア数の拡大に伴いテナント料・手数料収入も好調に伸びたが、広告事業売上が当グループの期待を下回る伸びに留まったため、当四半期の売上高は、見通しの下限に近い実績となった。

尚、オークションのプロモーション等により広告宣伝費が大きく増えたものの、その他の費用の伸びは小さかったこともあり、経常利益は見通しのレンジの中間値を上回る結果となった。

単位: 億円

(連結ベース)	実績	見通し (2006年7月21日時点)
売上高	512	510 ~ 549
経常利益	247	226 ~ 259
四半期純利益	136	131 ~ 149



2006年度第3四半期見通し (連結ベース)

2006年度第3四半期の売上高は、各種プロモーションによる「Yahoo!オークション」売上の成長等を見込むが、スポンサーサイト売上が年末にかけて減少することが予想されることもあり、広告売上の見通しを若干慎重においた。

販管費は、業務委託費・減価償却費等の増加があるものの、全般的に伸びは限定的であり、第2四半期に比較して8～10億円増加の見込み。

単位:億円

2006年10月23日現在 (連結ベース)	2006年度第2四半期 (実績)	2006年度第3四半期 (見通し)
売上高	512	517～552
経常利益	247	240～265
四半期純利益	136	136.5～152

- 当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があり、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは極めて困難であると考えています。従いまして、当グループは四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しのみを公表することとしています

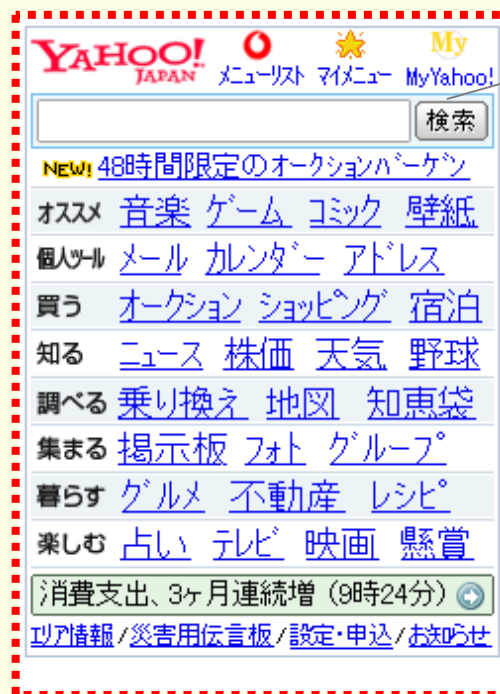


特記事項 「Yahoo!ケータイ」の提供を開始

- 2006年10月1日より、ソフトバンク携帯端末向けサービス「Yahoo!ケータイ」の提供を開始。同年6月末と比較してPV数が約6倍に増加

「Yahoo!ケータイボタン」の設置

Yahoo! JAPAN ID連携機能の強化

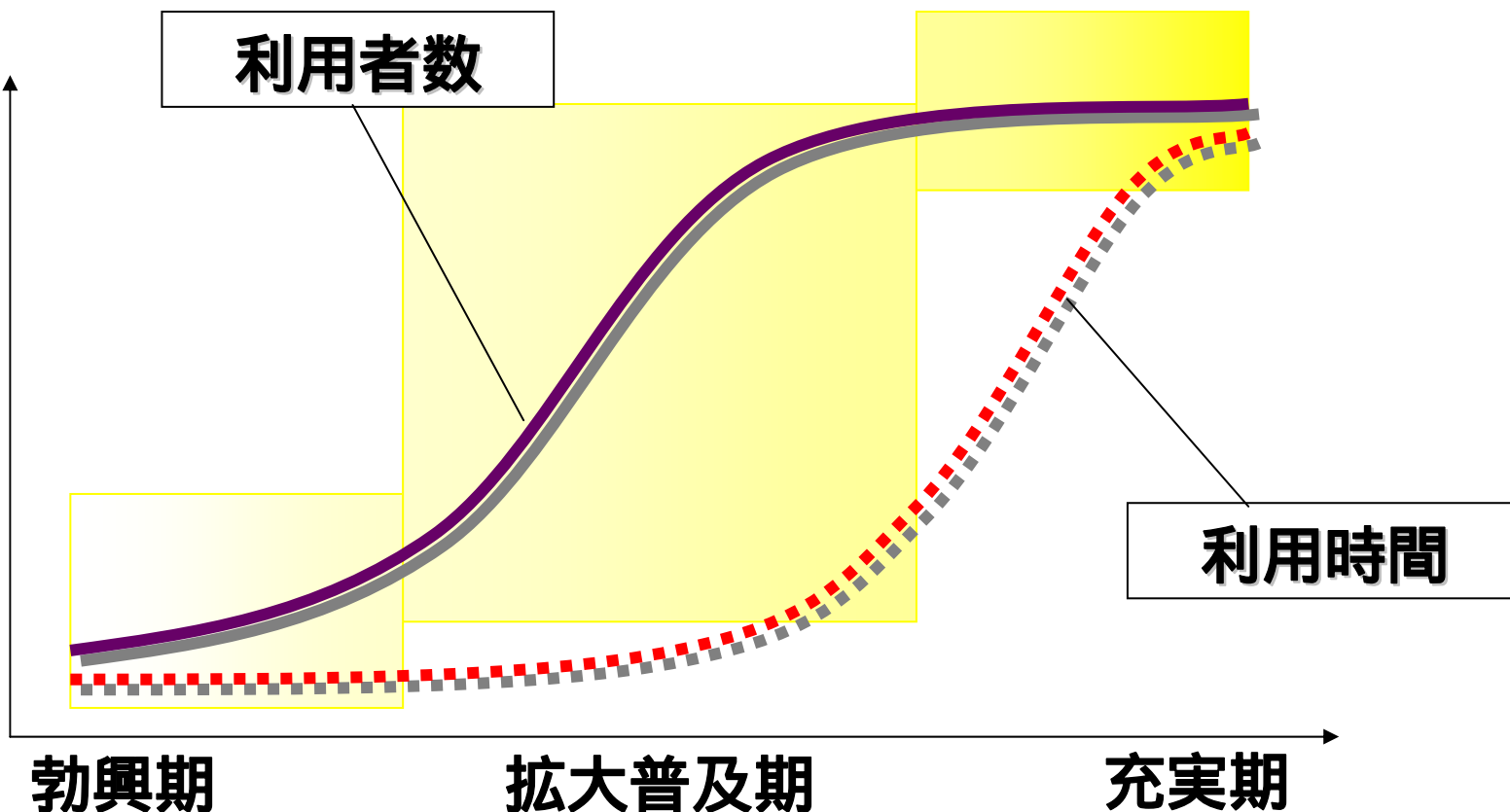


ワンタッチでログインして、多彩なパーソナライズサービス・コンテンツにアクセス



特記事項 Yahoo! JAPANが今後目指すもの

- 利用者数の継続的な増加
- 利用時間の拡大 - 利用者とのつながりの深化

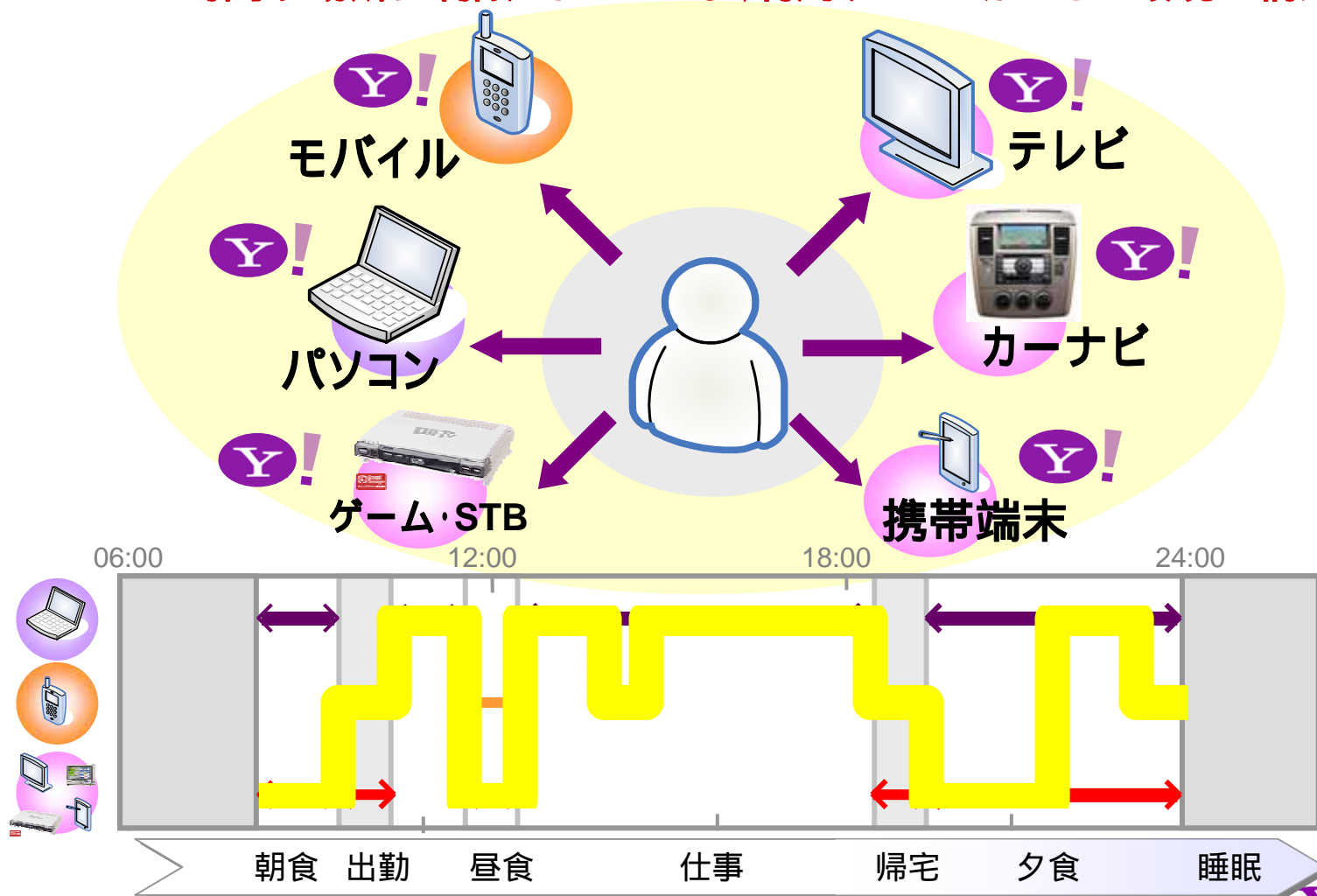




特記事項

Yahoo! JAPANが今後目指すもの

Yahoo! Everywhere: Yahoo! JAPANが提供するサービスを
時間や場所に制限されることなく利用することができる環境の構築





特記事項 Yahoo!動画

コンテンツの充実・機能追加に伴い、利用者数が急増

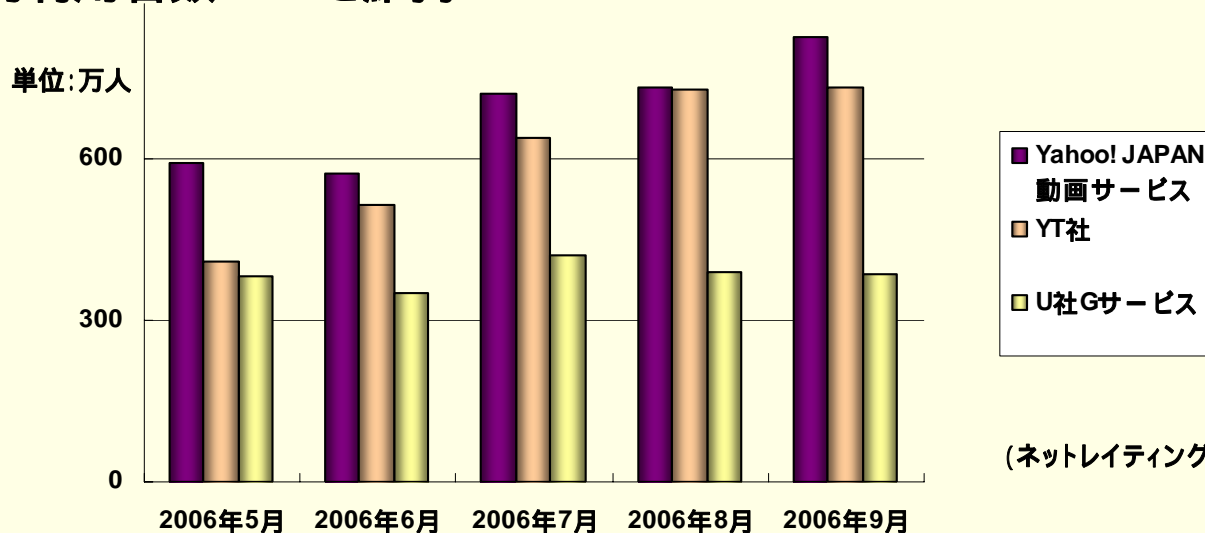
2006年8月、「Yahoo!動画」のユニークユーザー数が、国内動画配信サイトNo.1の地位を獲得。

9月には更に差を拡大：

Yahoo!動画 = 471.3万人

U社による「G」サービス = 387.8万人

Yahoo! JAPAN上の動画サービス（「Yahoo!動画」「Yahoo!映画」「Yahoo!ニュース」等）のユニークユーザー数はYT社の投稿動画サービスをも上回る国内利用者数No.1を維持：



高度な配信技術により、高画質の映像を多くの視聴者に提供

パ・リーグ プレーオフ第2ステージ「北海道日本ハムファイターズvs. 福岡ソフトバンクホークス」の第1戦・第2戦ライブ中継の総視聴者数が約20万人を記録

毎秒768キロビットレートの高画質配信では、多人数同時動画配信システム「BBブロードキャスト」を用いることにより、最大同時視聴者4.8万人(第1戦)、3.0万人(第2戦)、総視聴者数16万人を実現。インターネット動画配信における過去最大のアクセスと思われる



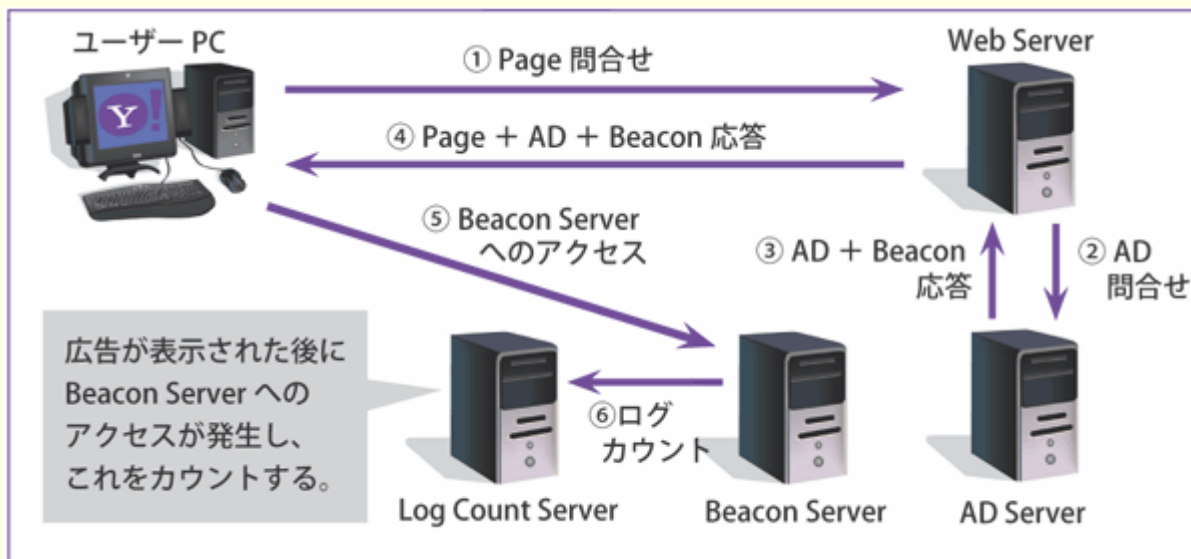


特記事項

CSC (Client Side Counting) の導入

2006年10月より、広告掲載結果の測定方式としてCSCを導入

- ◆ **CSC** = IAB (Interactive Advertising Bureau) が提唱する国際的なカウント基準に合致する測定方式。ロボットなどからのアクセスを排除して、実際に利用者に到達した広告の数を集計するため、配信された広告の数をより高い精度で測定することが可能になる (測定単位:インプレッション)
- ◆ 正確な測定方法を推進することにより、インターネット広告の顧客信頼性を高める





事業別報告





Yahoo! JAPAN 事業概要

広告事業

インターネット広告

- バナー広告等のブランディング広告
- Overture等と提携の上提供している有料リスティング広告「スポンサーサイト」 他

ビジネスサービス事業

広告以外の法人向けビジネス

- 「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!不動産」「Yahoo!自動車」等の情報掲載料
- 「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」テナント料・手数料
- 「Yahoo! BB」新規獲得インセンティブ・継続インセンティブ
- (株)インフォプラント、ファーストサーバ(株) 他

パーソナルサービス事業

個人向けビジネス

- 「Yahoo!オークション」システム利用料
- 「Yahoo!プレミアム」会員費
- 「Yahoo! BB」ISP料金
- (株)ネットラスト
- 有料コンテンツ課金 他



広告事業

ブランディング広告

- 夏枯れや、原油高・株価軟調等により、企業が広告宣伝費の支出を抑える中、広告主のニーズに合わせた商品の提供・新規需要の獲得に努めた。その結果、ブランディング広告の売上高は前年同期比で30%程度増加した
- 利用者の行動履歴を基にした行動ターゲティング商品を積極的に販売。同商品を購入する広告主がナショナルクライアントを中心に拡大
- 自動車、化粧品・トイレタリー、ハウスメーカー関連企業等のセクターにおいて新規大口受注を獲得

スポンサーサイト(検索事業部等)

- スポンサーサイトも、企業の販促活動が停滞する8月の売上は低調だったが、前四半期に比較すると堅調に推移

販管費

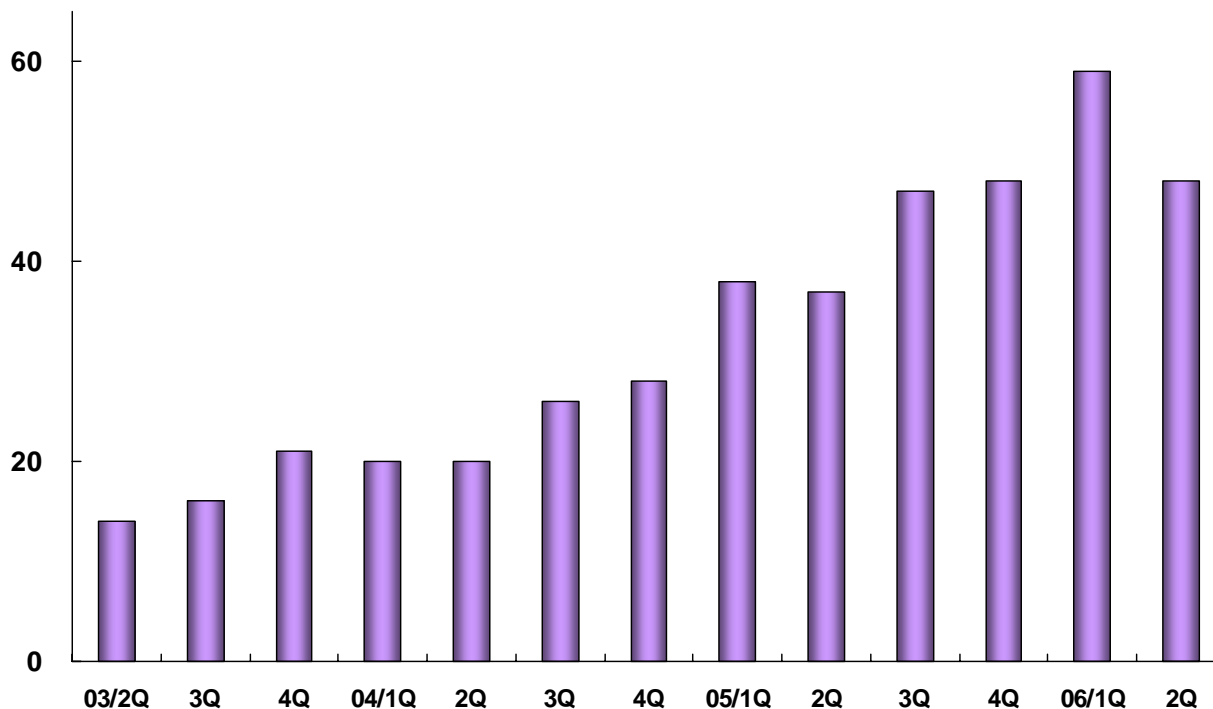
- 主な項目は販売手数料、人件費、情報提供料



ナショナルクライアントの動向

ナショナルクライアントからの出稿額：59億円(06/1Q) 48億円(06/2Q)

単位:億円



■ 上記はスポンサーサイトを含んでいません

ナショナルクライアント

- ・日経広告研究所2004年
広告費用上位100社
- ・ビデオリサーチ テレビ広告
統計 2005年広告出稿
上位100社(関東)
50社(関西)
- ・MRS2005年新聞雑誌
広告費用上位各100社

に含まれる企業に、当グループ営業
重点企業(大企業等)を加えたものを
母数とする。ここに含まれる企業に
政党及び官公庁を加えた企業を
当四半期のナショナルクライアント数
とする



広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額が大きかった業界

自動車・関連品(輸送用機器)
 不動産・建設
 化粧品・トイレタリー

広告売上高の増加率が大きかった業界

自動車・関連品(輸送用機器)
 不動産・建設
 化粧品・トイレタリー

	05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	06/2Q
金融・保険・証券	21.5%	20.4%	20.5%	21.5%	22.0%
不動産・建設	9.1%	8.2%	12.6%	7.4%	8.9%
自動車・関連品(輸送用機器)	11.6%	10.6%	11.3%	7.2%	8.7%
化粧品・トイレタリー	6.7%	6.2%	5.2%	7.2%	7.9%
移動体通信サービス	1.6%	2.5%	3.1%	9.5%	6.6%
各種人材サービス	7.1%	7.9%	8.4%	6.9%	6.6%
交通・レジャー	4.6%	4.4%	6.7%	5.7%	5.1%
飲料・嗜好品	4.9%	3.5%	3.8%	6.3%	4.3%
コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器	4.1%	7.2%	5.3%	4.6%	4.3%
食品	2.5%	2.9%	2.9%	3.2%	3.2%
その他	26.3%	26.2%	20.2%	20.5%	22.4%

- 上記はスポンサーサイトを含んでいません
- 「その他」に含まれる業界を除き、増加額・増加率の大きい順番で並べています



ビジネスサービス事業

eコマース関連収入

(オークション事業部、ショッピング事業部等)

- オークションストアの誘致に引き続き取り組んだこと、B2Cオークションにおいては落札システム利用料が据え置かれたこと等により、オークションストア数は2006年9月末で9,897店舗と、前四半期末比1,501店舗(17.9%)増加。
4月19日に開始したB2Cオークションの全面開放による影響もあり、総取扱高におけるB2Cの割合は8月には約18%に上昇
- 「Yahoo!ショッピング個人事業主向けテナント料無料キャンペーン」等の施策により、ショッピングストア数は2006年9月末で12,407店舗と、前四半期末比1,127店舗(10.0%)増加
- 「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」合計のストア数は2006年9月末で22,304店舗と前四半期末比2,628店舗(13.4%)増加
- 「Yahoo!トラベル」では、夏季の繁忙期を迎え、取扱高拡大のための活動を推進した結果、取扱高は前年同期比約87%増加



ビジネスサービス事業

情報掲載料収入(地域サービス事業部等)

- 「Yahoo!リクナビ」においては、下半期に向けた採用活動を中心に、売上高が前年同期比大幅に増加。短期・単発アルバイト専門の「ショットワークス」も好調に推移

「Yahoo! BB」関連インセンティブ(会員サービス事業部)

- 「Yahoo! BB」解約率が減少。新規加入者数が堅調に推移し、2006年9月末のYahoo! JAPAN経由接続回線数は115.7万回線と、前四半期末比0.1万人(0.1%)増加

販管費

- 主な項目は人件費、業務委託費、販売促進費



パーソナルサービス事業

「Yahoo!オークション」システム利用料収入(オークション事業部)

- 第1四半期より開始した参加資格の変更に加えて、テレビCMの実施やアフィリエイトサービスの提供等、市場拡大に向けた施策を更に推進。C2Cオークションの落札システム利用料を3%から5%に変更したこともフルに寄与し、システム利用料収入は好調に推移

「Yahoo!プレミアム」会員費収入(会員サービス事業部)

- 第1四半期より「Yahoo!オークション」参加資格をYahoo!プレミアム会員以外にも一部開放したため、Yahoo!プレミアム会員は減少が予想されたが、解約者数の増加が限定的であったため、当四半期末のYahoo!プレミアム会員ID数は643万IDと、前四半期末に比べて8万ID(1.3%)増加

「Yahoo! BB」ISP料金収入(会員サービス事業部)

- Yahoo! BB会員数が、当四半期末において514.6万人と、前四半期末比5.7万人(1.1%)増加

販管費

- 主な項目は業務委託費、販売促進費、支払手数料



事業部別報告

TM



各事業部の2006年第2四半期における活動

会員サービス事業部

「Yahoo!プレミアム」・「Yahoo! BB」会員獲得のための各種プロモーションの実施
(「Yahoo!プレミアム」: 有料リスティング広告、アフィリエイト・メールマーケティング、
友だち紹介キャンペーン等
「Yahoo! BB」: 電話加入権不要タイプのWeb受付開始、8M・BBフォンなしキャンペーン等)

「Yahoo!プレミアム」・「Yahoo! BB」会員価値向上のための施策の実施
(倅田來未コンサートチケット先行販売、鈴鹿8時間耐久ロードレース中継、オンライン試写会、
「Yahoo!ライブトーク」におけるプレゼント抽選、「科学忍者隊ガッチャマン」をはじめとする
アニメ配信等)

「Yahoo!保険」「Yahoo!証券窓口」のプロモーション・会員価値向上のための施策の実施
(コンテンツの充実、「Yahoo!ポイント」の付与等、特典の提供)

ショッピング事業部

取扱高拡大を目指し、季節行事にあわせたセールや「Yahoo!ポイント」・「共同購入」等を利用した
販促活動を展開

ストアのニーズに合った広告商品の開発・提供



各事業部の2006年第2四半期における活動

地域サービス事業部

利用者がオリジナルの検定を作成し、他の利用者もその検定を試すことができる「みんなの検定」の提供を開始
「Yahoo!学習情報」を「Yahoo!ステップアップ」にリニューアル。より便利で使いやすいサービスを提供
恋人探しのサービス「Yahoo!パートナー」の提供を開始
アルプス社の独自情報・利用者の投稿情報に基づき、「Yahoo!地図情報」の日次更新を開始
モバイル版「Yahoo!不動産」の提供を開始

オークション事業部

「Yahoo!オークション」出品者が商品の宣伝をできる「Yahoo!オークションアフィリエイト」の提供を開始
利用拡大のため、テレビCM・有料リスティング広告等のオフライン・オンライン広告を実施
リレー形式でチャリティオークションを展開する「チャリティオークション「Wa」」を開始
出品無料キャンペーンの拡大

メディア事業部

「Yahoo!動画」:2006年8月、「Yahoo!動画」のユニークユーザー数が、国内動画配信サイトNo.1の地位を獲得。9月のユニークユーザー数は、約470万人となった(ネットレイティングス調べ)
「真夏のミステリー特集」「新庄選手現役最終試合ライブ中継」「Exileコンサートライブ中継」「FREEDOM特集」等の配信
「Yahoo!動画」「Yahoo!ファイナンス」において「アフィニティーエンジン」を導入



各事業部の2006年第2四半期における活動

ソーシャルネット事業部

ソーシャル・ネットワーキング・サービス「Yahoo! Days」を本格開始し、Yahoo! BB会員およびYahoo!プレミアム会員に登録を解放

「Yahoo!アバター」にプレゼント機能や、その他多様な機能を追加

購入履歴や他の利用者の購入傾向から最適なお勧め商品を表示する「アフィニティーエンジン」を開発し、Yahoo! JAPANの各種サービスに提供

Yahoo! JAPANの各種サービスにレピュテーション機能を追加
('Yahoo!トラベル」「Yahoo!みんなの政治」「Yahoo!動画」等)

モバイル版「Yahoo!フォト」の提供を開始

検索事業部

第1四半期にリリースしたモバイル版「Yahoo!知恵袋」の利用が順調に増加。

第2四半期にはケンコーコム(株)と提携し、「Yahoo!知恵袋」を利用した利用者参加型のヘルプ機能の提供を開始

「Yahoo!ブログ検索」:市場第1位のポジションを引き続き維持((株)ビデオリサーチ調べ)

「Yahoo!商品検索」:iTunes Storeを検索対象に追加。検索対象商品数が2,500万点を突破

「Yahoo!検索」:アダルトフィルターの実装、ニンテンドーDSブラウザへの対応、デスクトップツール「Yahoo!ウィジェット」の検索モジュールの提供



各事業部の2006年第2四半期における活動

ライフスタイル事業部

各種サービスをソーシャルメディア化する企画を推進

「Yahoo!占い」「Yahoo!コミック」における検索エンジンの最適化の実施、「Yahoo!ムービー」における「Myムービー」の準備等、利便性の向上に努めた

「Yahoo!占い」において「アフィニティーエンジン」を導入

モバイル事業部

ソフトバンクの携帯端末向けサービス「Yahoo!ケータイ」の提供を開始(10/1より)

- トップメニューをPC版Yahoo! JAPANに類似したデザイン・サービスに変更
- 携帯サイト・PCサイトの両方に対応した検索エンジンの提供
- Yahoo! JAPANのサービスを便利に利用できるよう、ソフトバンク携帯端末とYahoo! JAPAN IDの連動性を高めた
- 新アプリ「Yahoo! mocoa」の提供等

iモード、EZweb向け検索エンジンのリニューアル(10/5)



各事業部の2006年第2四半期における活動

事業推進本部

Yahoo! JAPAN IDとジャパンネット銀行の口座を連動させた安全・便利な「Yahoo!オークション」
決済サービス「Yahoo!ネットバンキング」を公開

高級旅館・高級ホテル予約に特化したサービス「Yahoo!トラベル 旅上撰」を公開

「Yahoo!リサーチ」: サイトのリニューアルやリサーチモニター登録キャンペーン等を実施。
モニター数の拡大と属性の多様化を促進
(PCモニター120万人、モバイルモニター9万人、合計130万人)

デジタル・ホーム事業室においては、「Yahoo! Everywhere」構想の実現に向け、研究・開発を推進

サービス統括部

「メールマガジン」を検索・購読したり、自分で発行できるサービス「Yahoo!メルマガ」の提供を開始
デスクトップツール「Yahoo!ウィジェット」の提供を開始

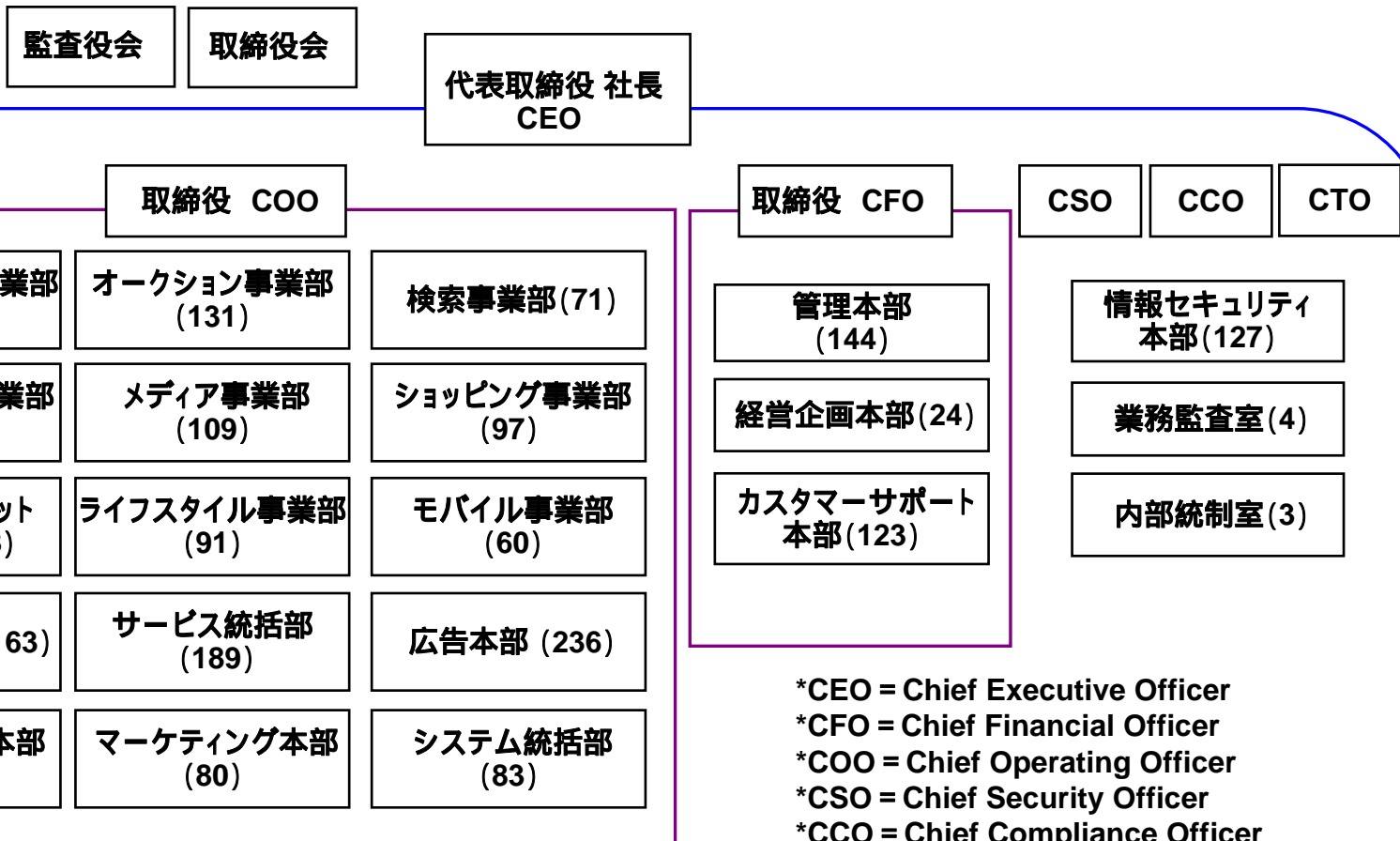
「Yahoo!きっず」にて作文コンクールや「ポケモン大特集2006」等を提供

添付資料





組織図



- *CEO = Chief Executive Officer
- *CFO = Chief Financial Officer
- *COO = Chief Operating Officer
- *CSO = Chief Security Officer
- *CCO = Chief Compliance Officer
- *CTO = Chief Technology Officer

計2,297名 (2006年10月1日現在)



2006年第2四半期 事業データ

	<u>2006年4-6月</u>	<u>2006年7-9月</u>
•1日あたり平均取扱高		
コマース(億円):	22.9	22.7
オークション(億円):	18.9	18.1
ショッピング*(億円):	4.0	4.6

*「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!チケット」、「Yahoo!トラベル」を含む。両期間とも不正注文を除いた金額を算出

内モバイル経由コマース(億円):	2.1	1.9
------------------	-----	-----

	<u>2006年6月末</u>	<u>2006年9月末</u>
•「Yahoo! BB」接続回線数		
総回線数(万回線):	508.9	514.6
Yahoo! JAPAN		
経由回線数(万回線):	115.5	115.7

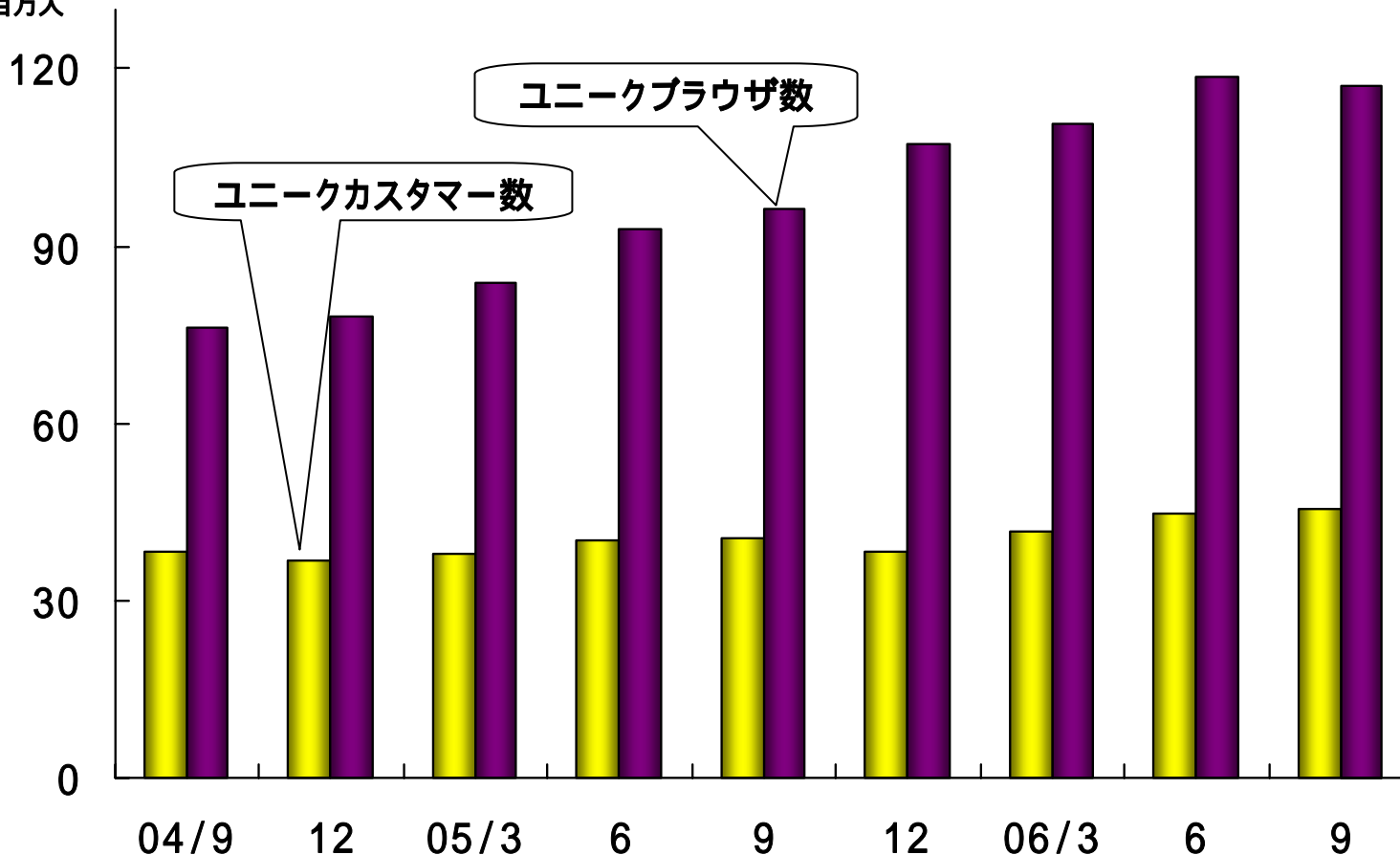
	<u>2006年4-6月</u>	<u>2006年7-9月</u>
•その他オークションデータ		
平均落札額(円):	5,571	5,603
平均落札率(%):	32	28

	<u>2006年4-6月</u>	<u>2006年7-9月</u>
•ビジネスエクスプレス(件):		
(月平均件数)	3,248	3,280



Yahoo! JAPAN利用者数の推移

単位: 百万ブラウザ
百万人



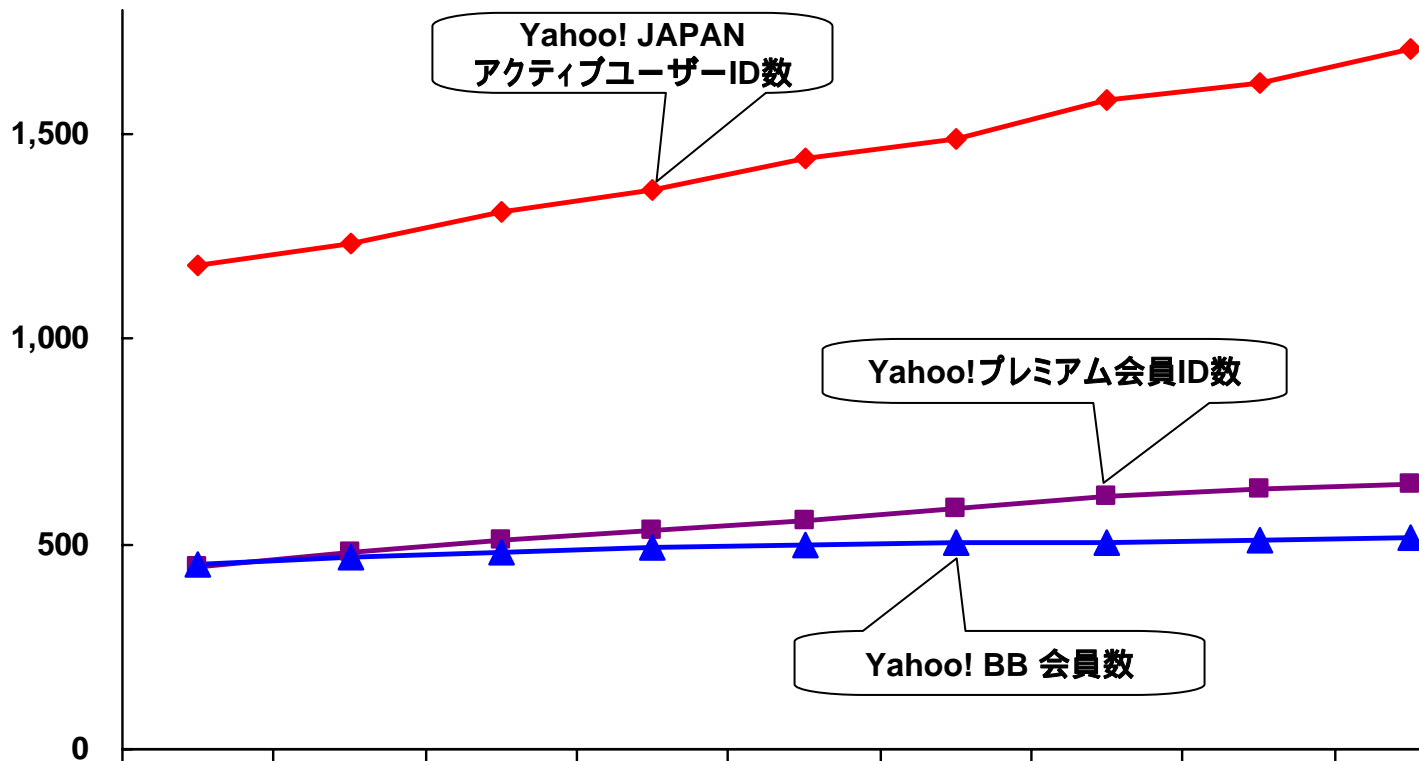
(当グループネットレイティングス調べ)

- ユニークブラウザ数: 当グループサービスが閲覧されたブラウザ数を集計
- Nielsen/NetRatings「NetView AMS JP」における家庭及び職場からの視聴率データとNetRatings Japan「インターネット基礎調査」をもとに、Yahoo! JAPANのユニークカスタマー数を算出



Yahoo! JAPAN ID数・会員数の推移

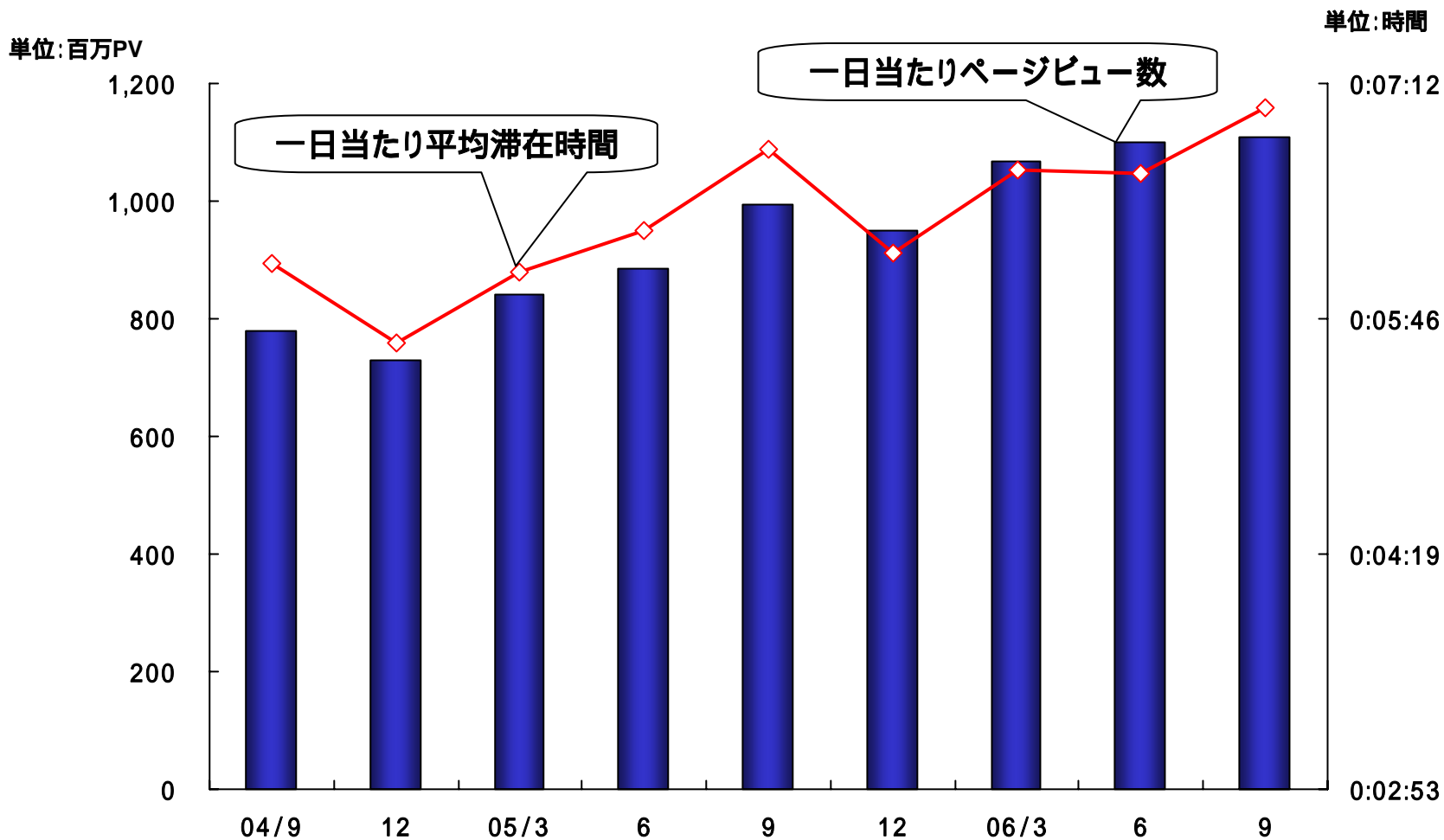
単位:万(ID、回線)



◆ アクティブユーザーID	1,176	1,231	1,310	1,360	1,436	1,485	1,580	1,624	1,705
■ Yahoo!プレミアム会員ID	447	482	508	533	558	588	615	635	643
▲ Yahoo! BB会員	449	466	478	489	497	501	505	509	515



Yahoo! JAPANページビュー・滞在時間の推移



- ・一日当たりページビューは当社データに基づく (当グループネットレイティングス調べ)
- ・一日当たり平均滞在時間はNielsen//NetRatings「NetView AMS JP」における2004年9月～2006年9月の家庭からの視聴率データを元に算出



2006年度第2四半期 主要広告主

金融・保険・証券

オリックス・クレジット
マネックス証券
三井住友銀行

不動産・建設

コスモスイニシア
積水化学工業
大東建託
野村不動産

自動車・関連品(輸送用機器)

トヨタ自動車
ビー・エム・ダブリュー
本田技研工業

化粧品・トイレタリー

オルビス
資生堂
ディーエイチシー

移動体通信サービス

KDDI
ソフトバンクモバイル

各種人材サービス

エン・ジャパン
毎日コミュニケーションズ

交通・レジャー

全日本空輸
日本航空

飲料・嗜好品

麒麟麦酒
サッポロビール
サントリー

コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器

ソニー
デル
富士通

食品

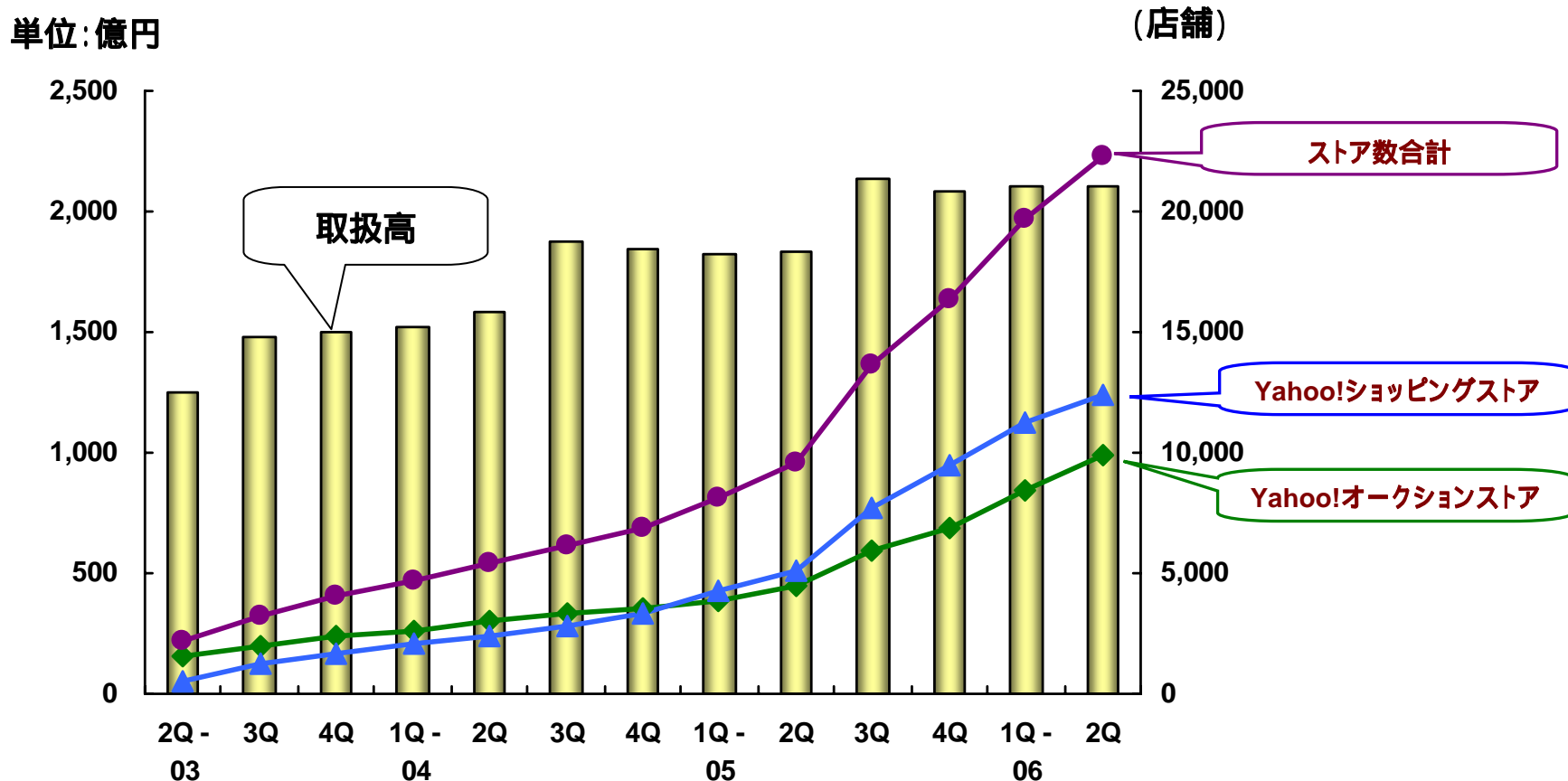
健康コーポレーション
日清食品

- 上記はスポンサーサイトを含んでいません
- 上記は広告内容により分類しています
- 各業界における広告主の記載は社名の五十音順になっています



eコマース取扱高及びストア数

ストア数が順調に増加。今後のeコマース取扱高増大に期待



- 2006年2月よりセブンアンドワイ(株)を子会社から持分法適用会社に変更したことに伴い、同社自社サイトにおける取扱高を同月より除いています
- 2005年2Q以前のストア数は開店ベースで算出されています
- eコマース取扱高に関しては、不正注文を除いた金額を算出しています



当グループのWeb上のIR情報は、以下のURLをご参照ください。

<http://ir.yahoo.co.jp/>